

松野ひろかずの教育政策が

中経出版発行の「人づくりは国の根幹です!」にとりあげられました。是非「一読ください。」



データに基づいた教育論議を



●衆議院議員(千葉県3区)
松野博一

Hirokazu Matsuno

1962年、千葉県生まれ。早稲田大学法学部卒業。ライオン株を経て、松下政経塾へ入塾。自民党初の公募制度により出馬して、2000年、衆議院議員に当選。現在、文部科学、国土交通各委員会委員。1期目。

教育問題を語るときに「一番問題なのは、「何が悪いのか」といった点や「どうすればいいのか」といった議論が、抽象論の域を脱することができない点であろう。その最大の原因は、教育問題において、数値やデータがほとんど活用されていないことだ。

たとえば、「少人数学級」をよしとする風潮は強いが、実際にデータを見ると、一番生徒数の多かった団塊の世代以降、一学級の人数はほとんど減少傾向にあるのに、問題児童の数はそれと反比例して増えてきているのである。そのことを指摘する人はあまりいない。感覚的な次元で、「少人数学級はいい」という話になってしまっているのだ。

こうしたデータの軽視は、教育に関するマスコミの報道にもいえることである。たとえば、一昔前、受験戦争ということがよく言われた。私が高校生だった二〇年前というのは、受験戦争がマスコミで一番取り上げられた時代だった。

しかし、私のまわりに受験ノイローゼで苦しむ高校生などは一人もいなかった。みんなそれなりにのびのびと学生生活を送り、卒業後は東京大学に進学する者から就職する者までそれぞれであった。結局、受験戦争に参加していたのはごく一部のエリートを目指す生徒だけであり、それは生徒本人にとっても社会にとっても必要な競争だった。

マスコミは、それがあたかも「ほとんどの生徒にとっての問題」「教育制度に関わる問題」であるかのように取り上げる。今の有名幼稚園や小学校の「お受験」にしても、きちんとしたデータに照らし合わせれば、一部の親の間で起きている現象に過ぎないのに、それが日本中で起きているかのように報道する。

さらに、政治の側もその報道に引つ張られ、何の根拠もなく「制度改革が必要だ」と言い出す始末である。これは正しい教育論議をねじまけてしまう。マスコミにも、データに基づいた客観的な報道を求めたい。

教育改革の実効性を考えるならば、きちんとしたデータを出して検討していく必要がある。問題点についてはそれを具体的に明らかにし、それをベースに、抽象的でなく「システム論」として政策を詰めていかなければならないのである。